

引退前後の高齢者世帯の貯蓄動向変化 —就業形態と純金融資産の影響—

名古屋市立大学大学院 白杵政治
ニッセイ基礎研究所 北村智紀
ニッセイ基礎研究所 中嶋邦夫

少子高齢化が進行する日本において、引退前後の高齢者世帯の貯蓄・消費の動向は経済政策上の重要な課題となっている。かつては「貯蓄好きな日本人」は、引退後も貯蓄し続けており、貯蓄投資バランスにおける貯蓄余剰の要因として指摘されていた。しかし、ライフサイクルモデルに従えば、高齢者世帯で収入がなくなれば純貯蓄額はマイナスになるはずである。また、最近では無年金低年金による収入低下、配偶者あるいは親の介護のための離職や出費、さらに成人しても自活に十分な収入のある仕事に就けない子供がいる場合には支援・扶養のための支出が必要になるため、貯蓄を取り崩さざるを得ない状況が生じているとされている。

そこで本稿では、厚生労働省が2005年から実施している「中高年者縦断調査」の個票パネルデータをもとに、引退前後の高齢者世帯について、引退前後の就業形態変化、それまでの貯蓄である金融資産の多寡、ならびに、介護を要する近親者の存在、健康状態、年金の受給状況、退職経験、扶養すべき子供の存在、が貯蓄（消費）に与える影響を分析した。

その結果、第1に高齢者世帯であっても正規雇用・非正規雇用及び自営業では貯蓄の積み増しが行われていた。正規雇用から無業になると、貯蓄の取り崩しが見られるものの、純金融資産が負であれば依然として貯蓄を積み増して（負債を返して）いた。正規から非正規、あるいは無業へ就業状態が変化した家計において、正規よりも貯蓄を取り崩すスピードが高まっている点はライフサイクルモデルと整合的な結果といえる。

第2に純金融資産と貯蓄の取崩スピードとの関連性は、全体としては観察されなかった一方、正規雇用ではなくなった場合、特に無業となった場合には、純金融資産が大きいほど貯蓄を取り崩す傾向がみられた。

第3に介護を要する親族の存在、6大疾病の診断、年金の受給あり、1年以内の退職経験あり、扶養する子供あり、パラサイトシングルあり、という要因では、年金の受給が貯蓄を積みまし、退職（一時金の受給）が貯蓄取崩に結びつく傾向が一部では観察された。しかし全般的には、これらの（ダミー）変数と貯蓄の積み増し（取崩し）との関連性は低いものであった。